⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　2,423千円

⑶　上記⑴、⑵の合計　288,489千円

Ⅳ．キャッシュフロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,100,315千円
うち定期預金（控除）	△ 1,000,000千円
資金期末残高	6,100,315千円

２．重要な非資金取引

⑴　寄附による資産の取得

工具器具備品	79,151千円
特許権	3,453千円
図書	6,374千円
計	88,979千円

３．科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示している。

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは、233千円である。

Ⅵ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びＢＢＢ格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	603,899	608,931	5,032
⑵　長期性預金	400,000	409,127	9,127
⑶　現金及び預金	7,100,315	7,100,315	—
⑷　未収附属病院収入	2,955,266		
徴収不能引当金（＊２）	△ 60,593		
	2,894,673	2,894,673	—
⑸　国立大学財務・経営センター債務負担金	(2,328,398)	(2,576,483)	(248,085)
⑹　長期借入金	(2,327,798)	(2,581,599)	(253,801)
⑺　長期未払金及び未払金	(6,045,110)	(6,087,108)	(41,997)

（＊１）　負債に計上されているものについては、(　) で示している。

（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

⑵　長期性預金

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。

⑶　現金及び預金、⑷　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定している。

⑸　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑹　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑺　長期未払金及び未払金

これらの時価について、リースにかかわるものについては一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

Ⅶ．賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舎等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

Ⅷ．重要な債務負担行為

該当事項なし。

Ⅸ．重要な後発事象

該当事項なし。

Ⅹ．固定資産の減損関係

１．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
寄宿舎	土地	山梨県山梨市	48,700

⑵　減損の認識に至った経緯

当該寄宿舎については、用途廃止及び処分が決定しているため、減損を認識した。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
寄宿舎	土地	17,131	—

⑷　回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用し、当該資産の鑑定評価価額により算定している。